Document made available under the Patent Cooperation Treaty (PCT)

International application number: PCT/JP05/006545

International filing date:

28 March 2005 (28.03.2005)

Document type:

Certified copy of priority document

Document details:

Country/Office: JP

Number:

2004-095408

Filing date:

29 March 2004 (29.03.2004)

Date of receipt at the International Bureau: 28 April 2005 (28.04.2005)

Remark: Priority document submitted or transmitted to the International Bureau in

compliance with Rule 17.1(a) or (b)



World Intellectual Property Organization (WIPO) - Geneva, Switzerland Organisation Mondiale de la Propriété Intellectuelle (OMPI) - Genève, Suisse

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2004年 3月29日

出 願 番 号 Application Number:

特願2004-095408

パリ条約による外国への出願 に用いる優先権の主張の基礎 となる出願の国コードと出願 番号

JP2004-095408

The country code and number of your priority application, to be used for filing abroad under the Paris Convention, is

出 願 人

富士写真フィルム株式会社

Applicant(s):

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2005年 4月13日



特許願 【書類名】 PF04314136 【整理番号】 平成16年 3月29日 【提出日】 特許庁長官 今井 康夫 殿 【あて先】 【国際特許分類】 C07C321/14 【発明者】 神奈川県南足柄市中沿210番地 富士写直フイルム株式会社内 【住所乂は居所】 【氏名】 中村 岡希 【特許出願人】 000005201 【識別番号】 富士写真フィルム株式会社 【氏名又は名称】 【代理人】 100076439 【識別番号】 【弁理士】 飯田 敏三 【氏名又は名称】 【手数料の表示】 【予納台帳番号】 016458 21,000円 【納付金額】

【提出物件の目録】

特許請求の範囲 ! 【物件名】

明細書 【物件名】 要約書 ! 【物件名】 【包括委任状番号】 9800119

【書類名】特許請求の範囲

【請求項1】

下記一般式 (I) で表される構造を各分枝の繰り返し単位として有するデンドロン。 【化1】

一般式(I)

$$\begin{array}{c} & \text{X-L}_2\text{-TT} \\ \text{TC-L}_1\text{--}\text{C-R} \\ & \text{X-L}_2\text{-TT} \end{array}$$

【請求項2】

前記一般式(I)において、Xで表される2価の基が、-S-、-SO-、または-SO2-であることを特徴とする請求項1に記載のデンドロン。

【請求項3】

前記一般式(|)において、Xで表される2価の基が、一S一であることを特徴とする 請求項1に記載のデンドロン。

【請求項4】

下記一般式 (I) で表される構造を各分枝の繰り返し単位として有するデンドリマー。 【化2】

一般式(1)

$$\begin{array}{c} \mathbf{X}\mathbf{-L_2}\mathbf{-TT} \\ \mathbf{TC}\mathbf{-L_1}\mathbf{-C}\mathbf{-R} \\ \mathbf{X}\mathbf{-L_2}\mathbf{-TT} \end{array}$$

(式中、TCはデンドリマーのコア方向につなかることを意味し、TTは末端方向へとつながることを意味する。Xはヘテロ原子で構成される2価の基を表す。 L_1 および L_2 はそれぞれ2価の連結基を表し、Rは水素原子または置換基を表す。それぞれの繰り返し単位において、X、R、 L_1 および L_2 は同じであっても異なっていてもよい。)

【請求項5】

前記一般式(I)において、Xで表される2価の基が、-S-、-SO-、または-SO2-であることを特徴とする請求項4に記載のデンドリマー。

【請求項6】

前記一般式 (I) において、Xで表される 2 価の基が、一S一であることを特徴とする 請求項 4 に記載のデンドリマー。

【書類名】明細書

【発明の名称】デンドロンおよびデンドリマー

【技術分野】

[0001]

本発明は、ナノテクノロジー、電子材料、ドラッグデリバリーなどに応用できる新規デンドリマーおよびデンドロンに関する。

【背景技術】

[0002]

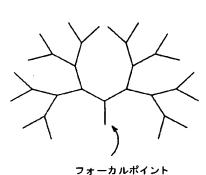
デンドリマーは高度に構造の規制された樹状巨大分子である。ほぼ球の形をしたナノサイズの分子で、多数の機能化された末端を持っている。また、ナノメートルスケールの低立空間を持つことから、従来の物質系にはない新規な機能や物性が期待され、ナノテクノロジー、バイオケミカルなど幅広い分野で研究されている。近年ではドラッグデリバリー、遺伝子導入、エネルギー捕捉一光活性分子、触媒、分子量・サイズの標準物質、センサー・ナノスケール科学など極めて広い分野で注目を集めている。

[0003]

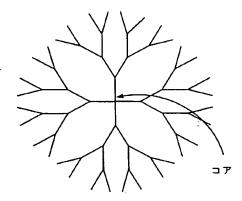
一般的に、以下に模式的に示した通り、規則正しい枝分かれ構造が中心から3次元的に 広がっているものをデンドリマー、一方向へのみ伸びている形のもの(扇状の形をしたも の)をデンドロンと呼ぶ。

[0004]

【化1】



2.3 3.70-11-12-1



デンドリマー

デンド ロン

[0005]

また、それぞれの中心のことを、デンドリマーの場合にはコア、デンドロンの場合にはフォーカルボイントと呼ぶ。デンドリマーは枝分かれと枝分かれの間がある決まった化学結合の繰り返しになっており、その繰り返しの数を世代という言葉で表現する。世代が高いほとデンドリマーは大きくなり、球状に近づくといわれている。最近、デンドリマーに関する本が相次いで出版されており(例えば、非特許文献 1 および 2 参照。)、この分野への関心の高さを示している。

デンドリマーの合成方法については最近かなり確立されたものになりつつある。コアから外側に向かって合成を進めるダイバージェント法、末端官能基から内側に向かって合成を進めるコンバージェント法、あるいはそれら一つを組み合わせたものなど数多くの報告例がある。

【非特許文献1】「Topics in Current Chemistry」 228巻、Dendrimer V、C. A. Schalley、F. Vogtle編、2003年、Springer刊

【非特許文献2】「アンドリマーの科学と機能」、岡田鉦彦編、株式会社アイピーシ

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0006]

本発明は、新たな機能、物性を発揮する新規なデンドリマー及びデンドロンを提供すること課題とする。

【課題を解決するための手段】

[0007]

本発明の目的は以下のような新規な化合物によって解決された。

(1) ト記一般式(1) で表される構造を各分枝の繰り返し単位として有するデンドロン

【化2】

一般式(I)

$$\begin{array}{c} & & & & \\ & & & \downarrow \\ \text{TC-L}_1 - & & & \\ & & & \downarrow \\ & & & & \\ & & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ \end{array}$$

- (2)前記一般式(I)において、Xで表される2価の基が、一S-、一S〇-、または一S〇ゥーであることを特徴とする前記(I)に記載のデンドロン。
- (3)前記一般式(I)において、Xで表される2価の基が、-S-であることを特徴とする前記(1)に記載のデンドロン。
- (4) 下記一般式(I) で表される構造を各分枝の繰り返し単位として有するデンドリマー。

【化3】

一般式(I)

$$\begin{array}{c} X-L_2-TT \\ TC-L_1-C-R \\ \dot{X}-L_2-TT \end{array}$$

- (5)前記一般式(I)において、Xで表される2価の基が、-S-、-SO-、または-SO₂-であることを特徴とする前記(4)に記載のデンドリマー。
- (6)前記一般式(1)において、Xで表される2価の基が、一S一であることを特徴とする前記(4)に記載のデンドリマー。

【発明を実施するための最良の形態】

[0008]

本発明の内容をさらに詳しく述べる。

[00009]

一般式(1)

$$\begin{array}{c} \mathbf{X-L_2-TT} \\ \mathbf{TC-L_1-C-R} \\ \mathbf{\dot{X}-L_2-TT} \end{array}$$

[0010]

本発明の一般式(1)で表される化合物の構造的な特徴は、アセタールに代表される、 ジェミナール炭素 (一般式(1)中のCで表される)にヘテロ原子置換基(-X-L2-TT)が2個あるいはそれ以上結合した構造を有することが特徴である。本発明において は該ヘテロ原子置換基はそれぞれ同一のものであっても、またそれぞれ異なるものであっ てもよいが、同一のもののほうが好ましい、本発明はこれらの構造がデンドリマー、デン ドロンに特徴的な枝分かれ構造を構築する上で大きな利点を有するという発見に基づいて いる。アセタール構造は古くから知られているように、一般にケトンやアルデヒドのよう なカルポニル化合物とアルコールやチオールを脱水反応させることにより容易に合成が可 能であり、また大量合成も極めて容易な反応として知られている。

また、本発明の一般式(I)においてXが、例えば酸素原子のものは、カルポニル化合 物等価体として、ジェミナール炭素上に2個の離脱性基を有する化合物を用い、酸素原子 を含む基としてはアルコール性水酸基を有する化合物(アルコール類、フェノール類が好 ましいが、フェノール類がより好ましい)との求核置換反応により製造できる。

$[0\ 0\ 1\ 1\]$

木発明の一般式(I)におけるTCはデンドロンにおいてはフォーカルポイント側に、 デンドリマーにおいてはコア側に結合していることを表す。また、TTは末端側に結合し ていることを表す。合成的な観点から見ると、ダイバージェント法ではTC側からTT側 へと世代数を増やし、コンパージェント法ではTT側からTC側へと世代数を増やすこと になる。本発明の化合物を得るためには、世代数を増やす反応において、アセタール化反 応を用いることが最も効果的である。

Xはヘテロ原子で構成される2価の基を表す。ヘテロ原子としては酸素原子、硫黄原子 、セレン原子、テルル原子があげられるが、分子の安定性の点で硫黄原子を含む2価の基 か好ましい。その中でも、一S-、-S0-、-S02-から選ばれる2価の基が特に好

L₁およびL₂はそれぞれ単なる結合または2価の連結基を表し、それぞれ同じであっ ても異なっていてもよい。2価の連結基の場合、2価であればどのようなものでもよいが 、より好ましくはそれぞれ置換基を有していてもよいアルキレン基、アルケニレン基、ア ルキニレン基、シクロアルキレン基、アリーレン基、ヘテロアリーレン基、一〇一、一S \mathbf{i} \cdot (R_1) \cdot (R_2) - などかあげられ、これらを適宜組み合わせたものも好ましい。ここ で、 R_1 および R_2 は水素原子または置換基を表し、好ましい置換基としては、それぞれ 置換されていてもよいアルキル基、アリール基、ヘテロアリール基、アルコキシ基などが あげられる。

この連結基L $_1$ およびL $_2$ の具体例としては、一CH $_2$ ー、一CH $_2$ СH $_2$ ー、一CH 2 C H $_2$ \bar{a} , $2-\bar{b}$, $1-\bar{b}$, \bar{a} , $3-\bar{b}$, $1-\bar{b}$, \bar{a} , $4-\bar{b}$, $1-\bar{b}$, \bar{a} , \bar{b} , ン、pーキシリレン、および、これらの2価の基と-O-、-S-、-P=O(R $_1$) - $\mathsf{N} = \mathsf{N} = \mathsf{R} = \mathsf{N} =$ 組み合わせた2価の基が好ましい。

[0012]

Rは水素原子または置換基を表す。置換基の例としてはそれぞれ置換基を有していても

本発明のデンドロン乂はデンドリマーにおいて世代数は2以上であり、好ましくは、2~500、より好ましくは2~100であり、最も好ましくは2~20である。

[0013]

また、本発明の一般式(I)で表される化合物において、X=Sの場合には過酸、過酸化水素、過マンガン酸カリウム、Nーオキシド類などの酸化剤を用いて酸化し、スルホキシドやスルホンへと変換したデンドロンおよびデンドリマーも容易に合成することが可能であり、一般式(I)で表される化合物同様に有用である。

[0014]

本発明のチオアセタール構造を分枝構造として有するデンドリマー、デンドロンおよびこれらのXの部分を一S〇一基又は一S〇2一基に酸化して得られるスルホキシド化合物やスルホン化合物はこれまで知られていない新規な化合物である。

[0015]

本発明のデンドロンおよびデンドリマーは様々なフォーカルボイントやコアを有するものに適用でき、合成的にも高い汎用性を有している。すなわち、各世代のデンドロン合成中間体として、フォーカルボイントに反応性の高いメルカプト基を有する段階を経るため、このメルカプト基を利用して極めて多様な物質に結合させることができる。例えば、アセタールを形成させる方法、ハライドやスルホナートなどの求核置換反応に対してエステルを形成させる方法、 α , β 一不飽和エステルなどの共役付加受容性化合物との反応(付加反応や付加脱離反応)でチオエーテルを形成させる方法、金や銀なとチオールと結合を形成する金属と反応させ、金属表面に結合する方法、公のゲン化銀なとの金属塩と反応させ、表面に化学吸着させる方法や金属イオンの塩を形成させる方法などを用いることができる。

[0016]

上記フォーカルボイント又はコアについてより詳しく述べる。前記(化2)のフォーカルボイント又はコアは本発明の一般式(Ⅰ)表される繰り返し単位のうち、末端かららトしていう技構造に対して結合するTCを意味している。デンドロンのフォーカルボイン50個の基であり、デンドリマーのコアは2価以上の基であり、好ましくは2ないし50個、より好ましくは2ないし16個である。フォーとは、当好ましくは2ないし16個である。フォーとは、当代あるいは環状の不飽和炭化水素、非芳香族へテロ環などが好ましい。 置換基としてはメルカプト基、水酸基、シアノ基、ニトロトン(フッ素、塩素、臭素、ヨウ素など)、ヒドラジノ基、アゾ基、イソシアナト基、カルボキシル基、アルコキシカルボニル基、カルバモイル基、スルホニル下ミノ基、スルホニル基、アルコキシカルボニル基、アルコキシカルボニル基、アルコキシカルボニル基、アルコキシカルボニル基、アルコキシカルボニル基、アルコキシカルボニル基、アルカルボニル基、アルカール基、アルカール基、アルカール基、アルキール基、アルキール基、アルキール基、アルキール基、アルキール基、アルキール基、アルキール基、アルキール基、アルキール基、アルキール基、アルキール基、アルキール基、アルキール基、アルキール基、アルキール基、アルキール基、アルキール基、アリール基、シリルオキシ基、ヘテロ環基などが挙げられる。

以下に本発明の化合物の具体的な例を示すが、本発明の範囲はこれらの具体例に限定されるものではない。

[0017]

[0018]

(3) (4)

[0 0,1 9]

(6)

[0020]

(8)

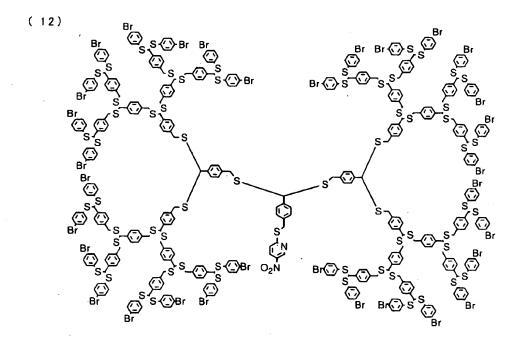
(9)

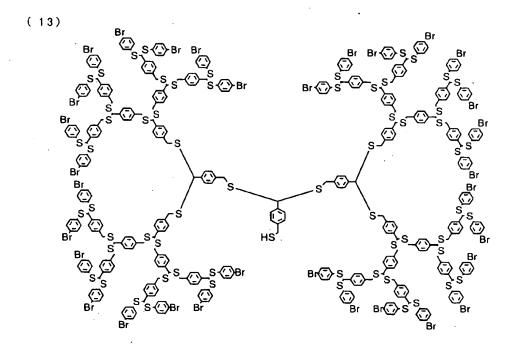
[0021]

(10)

(11)

[0022]



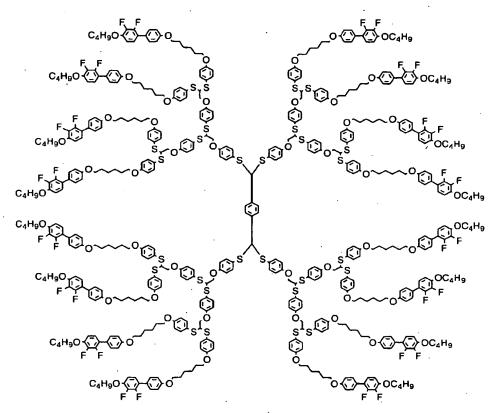


[0023]

(14) ĊH2

[0024]

(15)



[0025]

(16)

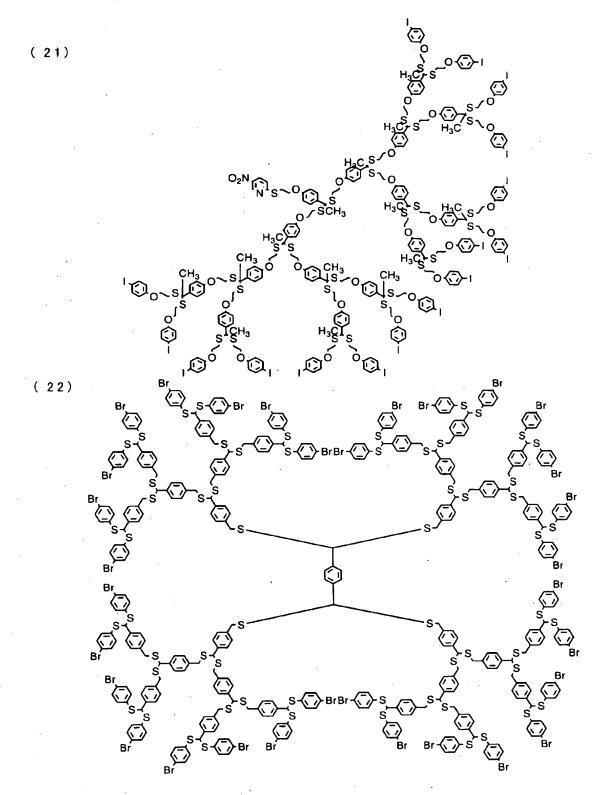
[0026]

$$\begin{array}{c} CO_2C_2H_5 \\ C_2H_5O_2C \\ \end{array} \\ \begin{array}{c} CO_2C_2H_5 \\ \end{array} \\ \begin{array}{c} CO$$

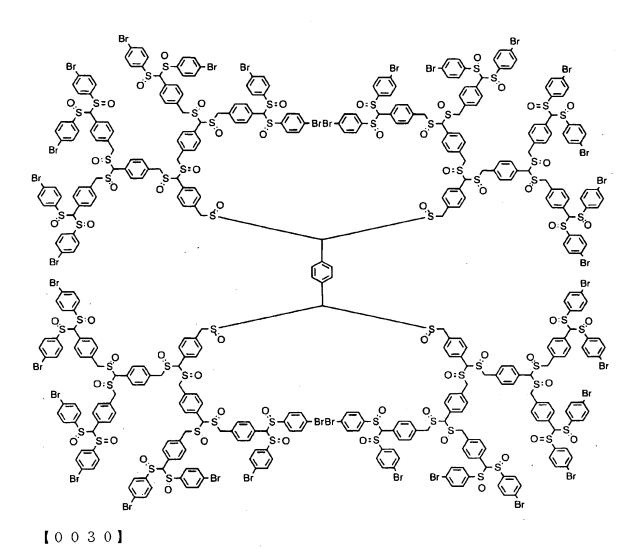
[0027]

(20)

[0028]



[0029]



(24)

[0031]

本発明の化合物の合成法について述べる。

本発明の化合物はデンドリマー合成法において、特にコンパージェント法(収束法)と呼ばれる方法によって効率よく合成が可能である。

以下に述べる合成法で記述か及はない部分については、デンドリマーおよびデンドロンの一般的合成法について記載されているケミカル・レビュー(Chemical Review),2001年,101巻,3819-3867頁に詳細にまとめられており、引用された参考文献も参考にすることができる。

このコンバージェント法による本発明のデンドロン又はデンドリマーの製造方法の工程 をまずは概略的に述べると、

第一ステップとして、保護されたチオール部を有するカルボニル化合物、あるいはその 等価体に対して、表面末端に相当する官能基を有するチオールを用いてチオアセタールを 形成する反応を行う。第二ステップでは、得られたチオアセタールの保護されたチオール 基をチオールへと変換する。ここで得られたチオール化合物は第一ステップで使用したチ オールよりも世代が1つ高いチオールである。第二ステップは一上程で変換を行ってもよ いし、二上程以上をかけて行ってもよい。

第一ステップと第二ステップを一サイクルとして、これを繰り返し行うことによって、 より大きな世代のデンドロンを合成することができる。なお、第一ステップで用いる保護 されたチオール部を有するカルボニル化合物、あるいはその等価体は各サイクルにおいて 、同一であってもよいし、異なっていてもよい。

また、スルフィドを酸化することによりスルホキシドまたはスルホンへと変換することができる。その方法としては、一般的な酸化反応を用いることができる。例えば、過酸化水素、tープチルヒドロベルオキシドなどのヒドロベルオキシド類、mークロロ過安息香酸などの過酸類、オキソンなどの過硫酸類、NーメチルモルホリンーNーオキシドなどのNーオキシド類、過マンガン酸カリウムなどの金属酸化物、過ホウ酸など種々の酸化剤を用いることができる。溶媒としては水、塩化メチレン、クロロホルムなどのハロゲン系溶媒、酢酸、プロピオン酸などのカルボン酸系溶媒、テトラヒドロフラン、ジエチルエーテルなどのエーテル系溶媒などを好ましく使用することができる。

本発明のデンドロン及びデンドリマーは末端表面に種々の官能基を有することができる。これらは必要な場合には保護した形でデンドロン及びデンドリマーとしたのちに脱保護により形成することもできる。これら官能基は所望の機能に応じてさらに他の化合物を結合するために用いることもできる。官能基の例としてはメルカプト基、水酸基、ハロゲン(フッ素、塩素、臭素、ヨウ素など)、ヒドラジノ基、イソシアナト基、イソチオシアナト基、チオシアナト基、カルボキシル基、スルホ基、アシル基、ホルミル基、アミノ基、アルケニル基、アルキニル基などが挙げらる。

本発明のデンドロン及びデンドリマーは、テトラヒドロフラン、トルエン、酢酸エチル、塩化メチレン、クロロホルムなどの汎用の有機溶媒に可溶で、成形加工性に優れており、前記の用途に広く利用できる。

[0032]

本発明の化合物は以上述べた特徴を有しており、様々な用途に利用することが可能である。デンドリマー、デンドロンの機能としては末端に機能性基を結合し、表面の機能を利用するもの、薬剤などを内包させ、光や熱などの刺激によってこれらを放出させる機能を利用するもの、色素や蛍光色素を内部に閉じこめることにより、これらを安定化させ、あるいは色素間の相互作用の低減を図り、あるいは規則的な配列をさせる目的で利用するものなど極めて多くの応用が提案されており、本発明の化合物はこれらのすべてに適用することができる。

[0033]

例えば、アンゲバンテ・ヘミー・インターナショナル・エディション(Angew. Chem. Int. Ed.),2001年,40巻,74頁にはデンドリマー、デンドロンを用いて機能性化合物を内包する手法が多数示されている。ジャーナル・オブ・アメリカン・ケミカル・ソサイエティ(Journal of American Chemical Society),1996年,118巻,3978頁、同1999年,121巻,10658頁に記されているような電荷の移動への利用、アプライド・フィジックス・レター(Applied Physics Letter),80巻,7頁(2002年)に示されるようなレーザー発版への応用、Oplus E,1998年,8月,998頁に示されるような光増幅機能の応用、特開2003-327645号に記載のような色素を内包した光硬化樹脂への応用、特開2003-277741号に記載のような有機EL発光素子や液晶表示装置への応用、特開平6-57191号に記載のようなインク組成物への応用、特開2003-277741号に記載のようなインク組成物への応用、特開2003-27687号に記載のようなイオコアおよびデンドロンのフォーカルボイント、デンドリマーの末端(表面)の官能基、分枝構造の様式については上記の用途例に応じて適宜選択することができる。さらに、本発明の範囲は以上述べた例に限定されず、広い範囲に応用かできる。

【実施例】

[0034]

次に本発明を実施例に基づきさらに詳細に説明する。

実施例1 化合物(4)の合成

合成(1-1) 1-(1-(6-プロモヘキシルオキシ) フェニル) ベンゾニトリルの合成

40gの4-(4-ヒドロキシフェニル)ベンゾニトリルと42gの炭酸カリウム、250gの1,6-ジブロモヘキサンを混合し、ジメチルホルムアミド中で100℃、5時間反応した。冷却後、1リットルの水に注ぎ、クロロホルムで抽出を行い、シリカゲルカラムクロマトグラフィーで精製したのち、クロロホルムーヘキサンから再結晶して目的物を得た。収量39g、収率54%

[0035]

合成(1-2) 2-(4-ヒドロキシフェニルチオ)ピリジンの合成

窒素雰囲気下、127gの4ーヒドロキシチオフェノール、112gのクロロビリジン、140gの炭酸カリウムを混合し、250mLのジメチルホルムアミドを加えて撹拌し、75℃に加熱した。さらに110℃で5時間加熱し、反応がほぼ終了した時点で1.5 Lの水に注いた。析出した結晶を濾取し、水洗を行い、乾燥した。収量184g、収率91.8%

[0036]

合成(1-3) 2-(1-((1,3-ジオキソラン-2-1ル)メトキシ)フェニルチオ) ピリジンの合成

 $30gの2-(4-ヒドロキシフェニルチオ) ビリジン、27.1gの2-プロモメチルー1、3-ジオキソラン、31gの炭酸カリウム、120mLのジメチルスルホキシドを混合し、触媒量のヨウ化ナトリウムを添加したのち油浴温度を<math>95\sim100$ Cとして、4時間反応した。さらに油浴温度120Cまで昇温して2時間反応した。

. 反応終了後、冷却し水800m L を添加すると結晶が析出した。この結晶を濾取し、水洗、乾燥したのち、メタノールに溶解し、自然ろ過を行ったのち、水を加えて結晶を析出させた。この結晶をろ過、水洗して目的物39gを得た。収率91.1%

[0037]

合成(1-4) 2-(4-(2,2-ピス(4-ヒドロキシフェニルチオ)エトキシー)。フェニルチオ) ピリジンの合成

30gの2-(4-((1,3-ジオキソラン-2-イル)メトキシ)フェニルチオ)ビリジン、27.5gの4-ビドロキシチオフェノール、32gのパラトルエンスルホン酸を塩化メチレンに溶解し、加熱環流を行った。2日間反応を行ったのち、溶媒を留去し、水、酢酸エチルを加え、炭酸カリウムで塩基性として抽出を行った。有機相を濃縮すると結晶が析出したので、これを濾取し、少量の酢酸エチルで洗浄後、乾燥して目的物を得た。収量38g、収率76.2%

[0038]

合成(1-5) 2-(4-(2,2-ビス(4-(6-(4-(シアノフェニル)フェノキシ)へキシルオキシ)フェニルチオ)エトキシ)フェニルチオ)ビリジンの合成20gの2-(4-(2,2-ビス(4-ヒドロキシフェニルチオ)ビリジンの合成20gの2-(4-(2,2-ビス(4-ヒドロキシフェニルチオ)エトキシ)フェニルチオ)ビリジンと31gの4-(4-(6-ブロモヘキシルオキシ)フェニル)ベンゾニトリルを混合し、25gの炭酸カリウム、触媒量のヨウ化ナトリウムを加え、ジメチルホルムアミド中で85℃で反応を行った。反応終了後、水を加え析出した油状物をクロロホルムで抽出し、カラムクロマトグラフィーで精製した。収量37g、収率85.8%

[0039]

合成 (1-6) ヨウ化 2-(4-(2,2-2) スーピス (4-(6-(4-()) アノフェニル) フェノキシ) ヘキシルオキシ) フェニルチオ) エトキシ) フェニルチオ) ー 1-3 チルピリジニウムの合成

10gの2-(4-(2,2-ビス(4-(6-(4-(シアノフェニル)フェノキシ) ヘキシルオキシ)フェニルチオ)エトキシ)フェニルチオ)ビリジンをクロロホルム20mLに溶解し、10mLのヨウ化メチルを加えて加熱環流した。反応終了後、溶媒と過剰のヨウ化メチルを減圧留去して除き、クロロホルムに溶解してシリカゲルカラムクロマトグラフィーで精製した。収量7.5g、収率65.9%

[0040]

合成(1-7) 1-(2,2-ビス(1-(6-(1-(シアノフェニル)フェノキ

シ) ヘキシルオキシ) フェニルチオ) エトキシ) ベンゼンチオールの合成

ヨウ化2-(4-(2,2-ビス(4-(6-(4-(シアノフェニル)フェノキシ) ヘキシルオキシ)フェニルチオ)エトキシ)フェニルチオ)ー1ーメチルピリジニウム7gをテトラヒドロフランに溶解し、窒素雰囲気下でヒドラジン一水和物2mLを加えた。TLCで反応を追跡し、原点成分が消失したのを確認して、4mLの酢酸を加えた。この反応混合物を濃縮し、水、クロロホルムを加えて抽出を行い、有機相をカラムクロマトグラフィーで精製して油状物を得た。この油状物は放置するとワックス状に固化した。収量4.0g、収率70.2%

[0041]

合成(1-8) テトラキス(3ーホルミルフェノキシメチル)メタンの合成 5gの四臭化ペンタエリトリチルと 9.5gの3ーヒドロキシペンツアルデヒド、11 gの農酸カリウム、触媒量のヨウ化ナトリウムを混合し、ジメチルホルムアミドを加えて

gの炭酸カケウム、飛珠車のヨウにデドケウムを混合し、ファケルホルムデミドを加えて 130℃で6時間反応した。冷却後、水を加え析出した結晶を濾取した。この結晶をジメ チルホルムアミドを加え、ろ過後、濾液にメタノールを加え、析出した結晶を濾取した。 収量6.1g、収率85.6%

 $[0\ 0\ 4\ 2]$

合成(1-9) 具体的化合物例(4)の合成

72mgのテトラキス(3ーホルミルフェノキシメチル)メタンと1gの4ー(2,2ービス(4ー(6ー(4ー(シアノフェニル)フェノキシ)へキシルオキシ)フェニルチオ)エトキシ)ベンゼンチオールをジクロロメタンに溶解し、バラトルエンスルホン酸を触媒として加え、加熱環流した。TLCでスポットが収束するのを確認して反応を終了させ、シリカゲルカラムクロマトグラフィーで精製した。収量120mg、収率11.3%。明確な融点を示さない無色固体。

 $n m r = 9 (CDC13) : \delta H = 6.6 - 7.75 (240 H, m) .5.12 (4 H, s) .4.38 (8 H, t) .4.10 (16 H, d) .3.80 - 4.10 (72 H, m) .1.66 - 1.90 (64 H, b) .1.40 - 1.65 (64 H, b)$

[0043]

実施例2

化合物(6)の合成

合成(2-1) 2-(4-ホルミルフェニル)-1,3-ジオキソランの合成

134gのテレフタルアルデヒド、62gのエチレングリコールに400mLのトルエンを加え、2gのパラトルエンスルホン酸を添加してアゼオトロピック条件下で脱水反応を行った。反応で水の反応が止まった時点からさらに2時間加熱環流を行い、冷却した。反応液を重曹水に注ぎ、有機相を濃縮後、シリカゲルカラムクロマトグラフィーで精製した。収量122g、収率68.5%

[0044]

合成(2-2)2-(4-ヒドロキシメチルフェニル)-1,3-ジオキソランの合成 100g 2-(4-ホルミルフェニル)-1,3-ジオキソランに水300mL、氷500gを加えて撹拌した。これに水素化ホウ素ナトリウムを少しずつ加えた。TLCで原料の消失を確認したのち、酢酸エチルで2回抽出し、無水硫酸マグネシウムで乾燥し、溶媒を留去した。残留物をシリカゲルカラムクロマトグラフィーで精製し、目的物を得た、収量95g、収率93.8%

[0045]

合成(2-3) 4-クロロメチルベンズアルデヒドの合成

80gの2-(4-ヒドロキシメチルフェニル)-1,3-ジオキソランに濃塩酸300mLを加え、24時間加熱環流を行った。冷却後、析出した結晶を濾取し、水洗を行ったのち、室温で乾燥し、メタノールー水から再結晶を行った。収量47g、収率68.4%

[0016]

合成(2-1) 1-((5-ニトロピリジン-2-イル)チオメチル)ベンズアルデ

ヒドの合成

40gの2ーメルカプトー5ーニトロピリジンに200mLのアセトンを加え水冷下で撹拌した。この反応液に43.6gの4ークロロメチルベンズアルデヒドと45gの炭酸カリウムを加え、反応を行った。反応終了後、水1Lを加え、析出した結晶を濾取し、水洗後、メタノールで洗浄し、乾燥を行った。収量65,5g、収率93.3%

[0047]

合成 (2-5) 2-((4-ビス(4-プロモフェニルチオ) メチル) フェニルメチルチオ) -5-ニトロビリジンの合成

61. 1gの4-((5-ニトロビリジン-2-イル)チオメチル)ベンズアルデヒドをジクロロメタンに溶解し、100gの4-ブロモベンゼンチオールを加え、6gのパラトルエンスルホン酸を添加した。室温で4日間反応したのち、反応混合物に水を加え、抽出を行い、有機相を濃縮したのち、酢酸エチルとヘキサンを加えて結晶を得た。収量129.0g、収率77.0%

[0048]

合成 (2-6) 4-(ビス(4-プロモフェニルチオ)) メチルフェニルメタンチオールの合成

窒素雰囲気下、70gの2-((4-ビス(4-ブロモフェニルチオ)メチル)フェニルメチルチオ)-5-ニトロビリジンをジメチルホルムアミドに溶解し、25mLの包水ヒドラジンを加えて70℃で反応した。反応終了後、冷却し、30mLの酢酸を加えたのち、水、酢酸エチルを加えて抽出を行った。有機相を水洗後、無水硫酸マグネシウムで乾燥し、有機相を濃縮し、残留物をシリカゲルカラムクロマトグラフィーで精製し、目的物を得た。収量39.2g、収率69.3%

[0049]

合成(2-7) 具体的化合物例(6)の合成

12gの4ー(ビス(4ープロモフェニルチオ))メチルフェニルメタンチオールをジクロロメタンに溶解し、合成(2ー4)で合成したベンズアルデヒド2gを加えて室温で・撹拌した。これに触媒量のメタンスルホン酸を加えた。液体クロマトグラフィーで反応の進行を確認し、反応を停止した。水を加えて抽出を行ったのち、シリカゲルカラムクロマトグラフィーで精製を行い、目的物を得た。収量2.1g、収率22.5%。明確な融点を示さない無色固体。

 $nmr \neq -9$ (CDC13): δH 9.27 (1H, d) δS 23 (1H, dd) δS 7.03-7.41 (29H, m) δS 5.34 (2H, s) δS 4.50 (2H, s) δS 4.32 (1H, s) δS 3.72 (2H, d) δS 3.48 (2H, d)

[0050]

実施例3

化合物(7)の合成

合成(2-7)で得た化合物例(6)10gをジメチルホルムアミド50mLに溶解し、8gの包水ヒドラジンを加え、窒素雰囲気下で100℃に加熱した。TLCで反応終了を確認し、反応を停止した。水および酢酸エチルを加えて抽出を行ったのち、有機相を濃縮し、シリカゲルカラムクロマトグラフィーで精製を行い、目的物を得た。収量5.5g、収率60.8%。明確な融点を示さない無色固体。

 $nmr \mathcal{F} - 9$ (CDC13): δH 7.0-7.4 (28H, m) 5.38 (2H, s) 4.35 (1H, s) 3.68-3.8 (4H, m) 3.50 (2H, d) 1.76 (1H, t)

[0051]

実施例4

化合物(8)の合成

実施例3で得た化合物(7)4.5gをテトラヒドロフランに溶解し、合成(2-4)で合成したベンズアルデヒド0.56gを加えて5℃で撹拌した。これに触媒量のメタンスルホン酸を加えた。液体クロマトグラフィーで反応の進行を確認し、反応を停止した。

[0052]

実施例5

化合物(9)の合成

実施例4で得た化合物(8)1gをジメチルホルムアミド5mLに溶解し、1gの抱水ヒドラジンを加え、窒素雰囲気下で100℃に加熱した。TLCで反応終了を確認し、反応を停止した。水およびクロロホルムを加えて抽出を行ったのち、有機相を濃縮し、シリカゲルカラムクロマトグラフィーで精製を行い、目的物を得た。収量0.15g、収率17.2%。明確な融点を示さない無色固体。

nmr = 7 - 9 (CDC13): δH 7.05-7.38(60H, m), 5.33(4H, s), 4.57(1H, s), 4.35(2H, s), 3.65-3.8(8H, m), 3.60(2H, d), 3.48(4H, d), 1.77(1H, t)

[0053]

実施例6 化合物(10)の合成

実施例5で得た化合物(9)1.6gをテトラヒドロフランに溶解し、合成例(2-4)で合成したベンズアルデヒド 0.1gを加えて5℃で攪拌した。これに触媒量のインジウムトリフルオロメタンスルホン酸塩を加えた。液体クロマトグラフィーで反応の進行を確認し、反応を停止した。水を加えて抽出を行ったのち、有機相をシリカゲルカラムクロマトグラフィーで精製を行い、目的物を得た。収量 0.80g、収率 47.5%。明確な融点を示さない無色固体。

[0054]

実施例7

化合物(11)の合成

実施例6で得た化合物(10)0.4gをジメチルホルムアミド3mLに溶解し、0.8gのメチルヒドラジンを加え、窒素雰囲気下で100℃に加熱した。TLCで反応終了を確認し、反応を停止した。水およびクロロホルムを加えて抽出を行ったのち、有機相を濃縮し、シリカゲルカラムクロマトグラフィーで精製を行い、目的物を得た。収量0.27g、収率69.1%。明確な融点を示さない無色固体。

nmr = 9 (CDC13): δH 7.0-7.4 (124H, m), 5.35 (8H, s), 4.60 (2H, s), 4.54 (1H, s), 4.35 (4H, s), 3.65-3.80 ($\tilde{1}6H$, m), 3.57 (4H, d), 3.55 (2H, d), 3.46 (8H, d), 1.72 (1H, t)

[0055]

参考例

以下、本発明の化合物の機能を示すが、本発明の範囲はこれらに限定されるものではない。

[0056]

既述の合成方法に準じて下記化合物(NBD-1)、(NBD-2)、(NBD-3) および (NBD-4) を合成した。

[0057]

[0058]

(NBD-4)

[0059]

[0060]

(表)

[0061]

以上の結果より、本発明の化合物は蛍光色素の濃度消光を防止する効果が極めて大きいことが分かる。この効果を利用することによって、波長変換デバイスなど様々な用途に応用可能であることがわかる。